

平成24年3月期（平成23年度）決算のお知らせ

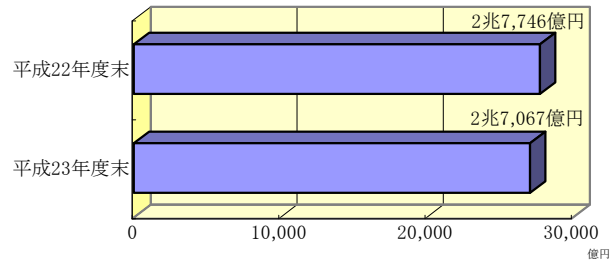
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（社長 ^{やぎ}八木 ^{たかし}孝）の平成24年3月期決算（平成23年4月1日～平成24年3月31日）をお知らせいたします。

1. 契約の状況(主要業績)

保有契約(個人保険・個人年金保険合計)については、件数は502千件(前年度末比98.0%)、契約高は2兆7,067億円(同97.6%)となりました【図1】。

新契約(個人保険・個人年金保険合計)については、件数は2千件(前年度比11.4%)、契約高は131億円(同12.6%)と、前年度比で減少しました【図2】。

【図1】保有契約高の推移



(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 総資産の状況

総資産は、2兆2,393億円(前年度末2兆2,630億円)となり、前年度末比99.0%と減少しました【図3】。

3. 健全性の指標

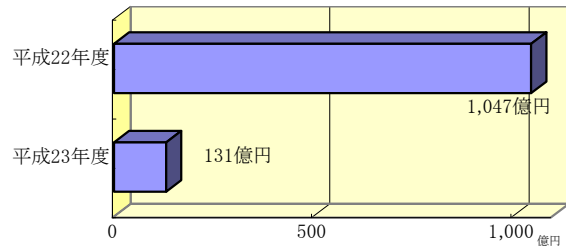
保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は898.7%と、十分な水準を確保しています。

4. トピックス

平成24年7月1日より、全保険商品の新規のお取り扱いを一時休止し、既存のお客さまのご契約の維持・保全に注力することといたしました。弊社の保険商品にご加入いただいているお客さまのご契約につきまして、ご契約内容の変更が生じることは一切ありません。

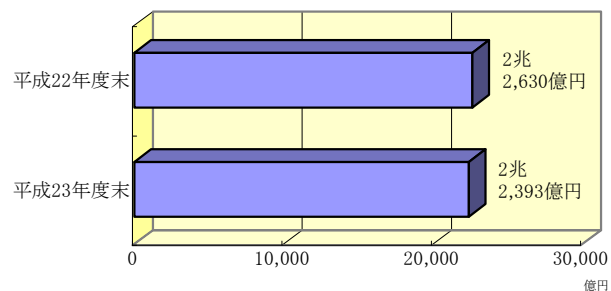
また、財務基盤強化を目的に、平成24年3月30日に東京海上ホールディングス株式会社の100%出資による増資を行いました。強固な資本基盤を有する東京海上グループの一員として、引き続き万全の体制で、お客さまのご契約を確実に維持・保全していきます。

【図2】新契約高の推移



(注) 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成24年5月18日現在)>

(株)格付投資情報センター(R&I)

保険金支払能力格付 AA-

< 目次 >

1. 主要業績		1頁
2. 平成23年度末 保障機能別保有契約高		2頁
3. 平成23年度 一般勘定資産の運用状況		3頁
4. 貸借対照表		8頁
5. 損益計算書		13頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）		15頁
7. 株主資本等変動計算書		16頁
8. 債務者区分による債権の状況		18頁
9. リスク管理債権の状況		18頁
10. ソルベンシー・マージン比率		19頁
11. 平成23年度 特別勘定の状況		21頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況		23頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 2 年度末				平成 2 3 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	36	96.6	2,845	95.9	35	96.3	2,731	96.0
個 人 年 金 保 険	475	101.8	24,900	100.1	466	98.1	24,335	97.7
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 2 年度						平成 2 3 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	21	57.3	1,047	60.4	1,047	-	2	11.4	131	12.6	131	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,892	95.0	3,697	95.0
個 人 年 金 保 険	260,865	100.7	255,658	98.0
合 計	264,757	100.6	259,355	98.0
うち医療保障・生前給付保障等	52	94.1	49	94.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	10,739	62.0	2,636	24.5
合 計	10,739	62.0	2,636	24.5
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	113,466	62.2	21,805	19.2
資 産 運 用 収 益	1,655	0.6	53,144	3,210.8
保 険 金 等 支 払 金	133,027	124.2	119,302	89.7
資 産 運 用 費 用	28,379	849.8	61	0.2
経 常 損 失	2,395	184.0	14,944	623.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 2 年度末		平成 2 3 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,263,019	97.5	2,239,379	99.0

2. 平成 2 3 年度末 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	35	2,731	-	-	-	-	35	2,731
	災 害 死 亡	8	590	424	7,455	-	-	433	8,046
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	466	24,335	-	-	466	24,335
入 院 保 障	災 害 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	疾 病 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		4	-	-	-	-	-	4	-
手 術 保 障		0	-	-	-	-	-	0	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成23年度 一般勘定資産の運用状況

(1) 平成23年度の資産の運用状況

①運用環境

平成23年度のわが国の景気は、欧州債務危機、長引く円高やタイの洪水等でマイナスの影響を受けましたが、震災の復興需要等の支えにより横ばいの動きとなりました。輸出については震災以降持ち直すも横ばいの動きとなり、設備投資については被災した設備の修復等もあり緩やかに増加しました。また、雇用・所得環境については引き続き厳しいものの、自動車向け需要喚起策の効果等を受け、個人消費については底堅い動きとなりました。

日本10年国債の利回りは期初1.2%台で始まり、11月中旬まで低下傾向を示し0.9%台に達しました。その後同利回りは0.9～1.1%の範囲の横ばいで推移し、3月末には0.9%台の水準となりました。

日本株式市場については、日経平均株価は期初に9,700円台で始まり、4～7月までは9,300～10,200円台で横ばい推移しました。その後同株価は下落傾向をたどり11月には一時8,100円台に達する局面もありましたが、その後は一転上昇し、3月末には10,000円台となりました。

ドル／円の為替相場については、期初の82円台から徐々に円高傾向をたどり10月末には一時75円台に達し、その際に政府・日銀による円売りドル買い介入が実施されました。その後1月まで75～80円の範囲で推移し、2月～3月には円安傾向となり、3月末には82円台の水準となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視し、国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、余裕資金の一部を中長期国債に投資しました。また、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しています。

③運用実績の概況

平成23年度末の一般勘定資産残高は、前期末より278億円増加し、1,018億円となりました。一般勘定資産残高の増加の主な要因は、3月30日に東京海上ホールディングスの100%出資により、当社の財務基盤強化を目的に増資400億円を行ったことです。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入、有価証券売却益と金融派生商品収益等から資産運用費用である支払利息を控除した結果、3億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コールドローン	20,716	28.0	53,577	52.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	40,511	54.7	37,532	36.8
公 社 債	40,511	54.7	37,532	36.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	2,697	3.6	2,833	2.8
不 動 産	123	0.2	0	0.0
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	9,988	13.5	7,922	7.8
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	74,037	100.0	101,866	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現 預 金・コールドローン	△ 13,884	32,861
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	1,590	△ 2,979
公 社 債	1,590	△ 2,979
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸 付 金	154	136
不 動 産	△ 49	△ 123
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	△ 734	△ 2,065
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	△ 12,922	27,829
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	307	300
預貯金利息	2	1
有価証券利息・配当金	221	218
貸付金利息	70	72
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	12	8
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	38	45
国債等債券売却益	38	45
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	1,308	105
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	0
その他運用収益	-	-
合 計	1,655	451

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支払利息	97	61
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	97	61

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度
現預金・コールローン	0.06	0.05
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.64	0.64
う ち 公 社 債	0.64	0.64
う ち 株 式	-	-
う ち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.65	2.64
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.96	0.58
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度末					平成 2 3 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	40,148	40,511	363	365	2	37,005	37,532	527	528	1
公 社 債	40,148	40,511	363	365	2	37,005	37,532	527	528	1
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	40,148	40,511	363	365	2	37,005	37,532	527	528	1
公 社 債	40,148	40,511	363	365	2	37,005	37,532	527	528	1
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・平成 2 3 年度末および平成 2 2 年度末において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 2 2 年度末 (平成23年3月31日現在)		平成 2 3 年度末 (平成24年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	37,984	1.7	74,772	3.3	36,787
預 貯 金	37,984		74,772		36,787
コ ー ル ロ ー ン	11,900	0.5	9,300	0.4	△ 2,600
有 価 証 券	2,190,848	96.8	2,136,796	95.4	△ 54,051
国 債	61,344		54,808		△ 6,535
外 国 証 券	11,979		12,739		759
そ の 他 の 証 券	2,117,524		2,069,249		△ 48,274
貸 付 金	2,697	0.1	2,833	0.1	136
保 険 約 款 貸 付	2,697		2,833		136
有 形 固 定 資 産	216	0.0	0	0.0	△ 216
建 物	123		0		△ 123
その他の有形固定資産	92		0		△ 92
無 形 固 定 資 産	2	0.0	0	0.0	△ 2
その他の無形固定資産	2		0		△ 2
代 理 店 貸	0	0.0	1	0.0	0
再 保 険 貸	285	0.0	428	0.0	143
そ の 他 資 産	19,084	0.8	15,247	0.7	△ 3,837
未 収 金	10,660		9,021		△ 1,639
前 払 費 用	105		73		△ 32
未 収 収 益	286		168		△ 117
預 託 金	319		307		△ 12
金 融 派 生 商 品	7,704		5,667		△ 2,037
仮 払 金	3		5		2
そ の 他 の 資 産	3		2		△ 1
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0
資 産 の 部 合 計	2,263,019	100.0	2,239,379	100.0	△ 23,640

(単位：百万円)

科 目	平成 2 2 年度末 (平成23年3月31日現在)		平成 2 3 年度末 (平成24年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	2, 220, 682	98. 1	2, 184, 750	97. 6	△ 35, 931
支 払 備 金	2, 623		3, 574		950
責 任 準 備 金	2, 218, 058		2, 181, 176		△ 36, 882
代 理 店 借	132	0. 0	161	0. 0	28
再 保 險 借	2, 911	0. 1	3, 684	0. 2	772
そ の 他 負 債	16, 993	0. 8	3, 434	0. 2	△ 13, 559
借 入 金	10, 000		-		△ 10, 000
未 払 法 人 税 等	8		8		△ 0
未 払 金	6, 302		2, 515		△ 3, 786
未 払 費 用	547		341		△ 206
預 り 金	43		63		20
金 融 派 生 商 品	91		495		403
仮 受 金	-		10		10
退 職 給 付 引 当 金	126	0. 0	152	0. 0	25
特 別 法 上 の 準 備 金	42	0. 0	49	0. 0	7
価 格 変 動 準 備 金	42		49		7
繰 延 税 金 負 債	131	0. 0	162	0. 0	30
負 債 の 部 合 計	2, 241, 019	99. 0	2, 192, 394	97. 9	△ 48, 625
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	48, 000	2. 1	68, 000	3. 0	20, 000
資 本 剰 余 金	33, 000	1. 5	53, 000	2. 4	20, 000
資 本 準 備 金	33, 000		53, 000		20, 000
利 益 剰 余 金	△ 59, 231	△ 2. 6	△ 74, 379	△ 3. 3	△ 15, 148
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 59, 231		△ 74, 379		△ 15, 148
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 59, 231		△ 74, 379		△ 15, 148
株 主 資 本 合 計	21, 768	1. 0	46, 620	2. 1	24, 851
その他の有価証券評価差額金	232	0. 0	365	0. 0	132
評価・換算差額等合計	232	0. 0	365	0. 0	132
純 資 産 の 部 合 計	22, 000	1. 0	46, 985	2. 1	24, 984
負債及び純資産の部合計	2, 263, 019	100. 0	2, 239, 379	100. 0	△ 23, 640

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
 - (1) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - (2) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末要支給額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
10. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号または第 3 号に定める方式なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定による将来にわたっての健全性を確保するための責任準備金を、追加して積み立てることとしております。これにより当年度に積み立てた金額は、20,065 百万円であります。
11. 当期より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。また、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含

めて表示しております。

(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

12. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性、流動性重視の運用方針としております。この方針に基づき具体的には国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、余裕資金の一部を中長期国債に投資しております。また、デリバティブ取引については、主として当社の主力商品である変額年金商品の最低保証リスクをコントロールする目的で活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されておりますが、リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクおよび信用リスクの状況については、定期的にリスク管理担当役員およびリスク管理委員会に報告しています。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産については、特別勘定の運用方針に従い国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資しております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	74,772	74,772	-
(2) コールローン	9,300	9,300	-
(3) 有価証券	2,136,796	2,136,796	-
売買目的有価証券	2,099,264	2,099,264	-
その他有価証券	37,532	37,532	-
(4) 金融派生商品 (*1)	5,172	5,172	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,172	5,172	-

(*1) その他資産およびその他負債に計上している金融派生商品を一括して表示しております。

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。

(4) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを使用し算出した価格によっております。

② 株価指数オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付（貸借対照表計上額 2,833百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もる

ことができないため、時価開示の対象とはしておりません。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は 501 百万円であります。
14. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 2,140,793 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 関係会社に対する金銭債務の総額は 36 百万円であります。
16. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金 9,981 百万円、繰越欠損金 9,106 百万円ですが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上していません。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額 162 百万円であります。

17. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)の公布に伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。この変更により、当期末における繰延税金負債は、28 百万円減少しております。
18. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
19. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 806 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 411,079 百万円であります。
20. 1 株当たりの純資産額は 34,547 円 98 銭であります。算定上の基礎である当年度末の純資産額は 46,985 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、当年度末の普通株式の発行済株式数は 1,360 千株であります。
21. ストック・オプションに関する事項は、以下のとおりであります。
 - (1) ストック・オプションに係る当年度における費用計上額および科目名
事業費 14 百万円
 - (2) ストック・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。
22. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 6,315 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
23. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 2 2 年度 〔平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで〕	平成 2 3 年度 〔平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで〕	比較増減
経 常 収 益		170,776	113,046	△ 57,730
保 険 料 等 収 入		113,466	21,805	△ 91,661
保 険 料		110,632	18,536	△ 92,095
再 保 険 収 入		2,834	3,268	434
資 産 運 用 収 益		1,655	53,144	51,489
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		307	300	△ 7
預 貯 金 利 息		2	1	△ 1
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		221	218	△ 3
貸 付 金 利 息		70	72	2
そ の 他 利 息 配 当 金		12	8	△ 4
有 価 証 券 売 却 益		38	45	6
金 融 派 生 商 品 収 益		1,308	105	△ 1,203
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	0	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		-	52,693	52,693
そ の 他 経 常 収 益		55,655	38,096	△ 17,558
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		1,664	1,084	△ 579
支 払 備 金 戻 入 額		448	-	△ 448
責 任 準 備 金 戻 入 額		53,291	36,882	△ 16,409
そ の 他 の 経 常 収 益		250	129	△ 120
経 常 費 用		173,172	127,990	△ 45,181
保 険 金 等 支 払 金		133,027	119,302	△ 13,724
保 険 金		20,051	21,971	1,920
年 給 付 金		916	3,479	2,563
解 約 返 戻 金		7	6	△ 0
そ の 他 返 戻 金		58,078	44,578	△ 13,499
再 保 険 料		8,487	206	△ 8,281
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		45,486	49,059	3,573
支 払 備 金 繰 入 額		-	950	950
資 産 運 用 費 用		-	950	950
支 払 利 息		28,379	61	△ 28,318
為 替 差 損		97	61	△ 35
特 別 勘 定 資 産 運 用 損		0	-	△ 0
事 業 費 用		28,282	-	△ 28,282
そ の 他 経 常 費 用		10,862	7,123	△ 3,739
税 減 価 却 費		903	552	△ 350
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		737	423	△ 313
そ の 他 の 経 常 費 用		110	102	△ 7
		28	25	△ 2
		26	0	△ 26
経 常 損 失		2,395	14,944	12,548
特 別 利 益		1	-	△ 1
固 定 資 産 等 処 分 益		1	-	△ 1
そ の 他 特 別 利 益		0	-	△ 0
特 別 損 失		98	196	97
固 定 資 産 等 処 分 損 失		38	7	△ 31
減 損 損 失		-	181	181
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		8	7	△ 0
価 格 変 動 準 備 金		8	7	△ 0
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		52	-	△ 52
税 引 前 当 期 純 損 失		2,492	15,140	12,647
法 人 税 及 び 住 民 税		8	8	△ 0
法 人 税 等 合 計 失		8	8	△ 0
当 期 純 損 失		2,500	15,148	12,647

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は 31 百万円であります。
2. 有価証券売却益は全額、国債等債券によるものであります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 250 百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 30,971 百万円であります。
4. 「金融派生商品収益」には、評価益が 46 百万円含まれております。
5. 1 株当たりの当期純損失は 15,249 円 77 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 15,148 百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は 993 千株であります。
6. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業の用に供している資産について、保険事業全体で 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

保険事業の用に供しているグループについて、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 特別損失に計上した固定資産の種類と減損損失額の内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損損失
			建物等
保険事業の用に供している資産	建物等	東京都品川区他	181

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額としております。

7. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東京海上ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	当社の経営 管理および それに付帯 する業務	増資の引受	40,000	-	-
親会社の子会社	トウキョウ・マリン・ブルーベル・リ・リミテッド	なし	再保険取引 (注)	再保険収入	349	再保険貸	55
				再保険料	5,344	再保険借	837

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 再保険取引は、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	△ 5,095	△ 2,735
キャピタル収益	1,347	150
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	38	45
金融派生商品収益	1,308	105
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	0	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	－
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	0	－
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益 B	1,347	150
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 3,748	△ 2,584
臨時収益	1,352	7,705
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	1,352	7,705
個別貸倒引当金戻入額	－	0
その他臨時収益	－	－
臨時費用	－	20,065
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	－	－
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	20,065
臨時損益 C	1,352	△ 12,359
経常利益 A + B + C	△ 2,395	△ 14,944

（注）平成23年度の「その他臨時費用」は、責任準備金の追加積増20,065百万円であります。

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 〔平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで〕	平成23年度 〔平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,000	48,000
当期変動額		
新株の発行	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	48,000	68,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	33,000	33,000
当期変動額		
新株の発行	-	20,000
当期変動額合計	-	20,000
当期末残高	33,000	53,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 56,731	△ 59,231
当期変動額		
当期純利益	△ 2,500	△ 15,148
当期変動額合計	△ 2,500	△ 15,148
当期末残高	△ 59,231	△ 74,379
株主資本合計		
当期首残高	24,268	21,768
当期変動額		
新株の発行	-	40,000
当期純利益	△ 2,500	△ 15,148
当期変動額合計	△ 2,500	24,851
当期末残高	21,768	46,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	215	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	132
当期変動額合計	16	132
当期末残高	232	365
純資産合計		
当期首残高	24,484	22,000
当期変動額		
新株の発行	-	40,000
当期純利益	△ 2,500	△ 15,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	132
当期変動額合計	△ 2,484	24,984
当期末残高	22,000	46,985

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	400	－	1,360
合計	960	400	－	1,360

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 400 千株は、新株の発行による増加であります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成22年度末	平成23年度末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	12	-
		19	-
		(0.7)	(-)
正常債権		2,703	2,859
合計		2,722	2,859

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 上記債権額は、保険約款貸付及びその未収利息です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	-	-
延滞債権額 ②	6	-
3カ月以上延滞債権額 ③	12	-
貸付条件緩和債権額 ④	-	-
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	19 (0.7)	- (-)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 上記債権額は全額、保険約款貸付です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,547	61,284
資本金等	21,768	46,620
価格変動準備金	42	49
危険準備金	19,791	12,085
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	327	474
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,617	2,054
負債性資本調達手段等	8,000	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	14,104	13,638
保険リスク相当額 R_1	129	122
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	45	45
予定利率リスク相当額 R_2	3	3
最低保証リスク相当額 R_7	7,100	5,861
資産運用リスク相当額 R_3	6,583	7,370
経営管理リスク相当額 R_4	415	402
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,127.9%	898.7%

(注) 1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

【参考】実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
実質純資産額	71,583	100,432

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,547
資本金等	21,768
価格変動準備金	42
危険準備金	19,791
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	327
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	29,617
負債性資本調達手段等	8,000
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,701
保険リスク相当額 R_1	129
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	45
予定利率リスク相当額 R_2	2
最低保証リスク相当額 R_7	7,237
資産運用リスク相当額 R_3	6,056
経営管理リスク相当額 R_4	404
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,161.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

1 1. 平成23年度 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	37,005	39,130
個 人 変 額 年 金 保 険	2,155,254	2,101,663
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	2,192,259	2,140,793

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	2	17,444	2	15,731
変額保険（終身型）	33	261,600	32	252,570
合 計	36	279,044	34	268,302

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	1,716	4.6	1,755	4.5
有 価 証 券	34,014	91.9	36,095	92.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,075	11.0	4,232	10.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	4,075	11.0	4,232	10.8
そ の 他 の 証 券	29,939	80.9	31,862	81.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,274	3.4	1,279	3.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	37,005	100.0	39,130	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	29	3
有 価 証 券 売 却 益	-	-
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	4,483	5,550
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	611	17
そ の 他 の 収 益	28	24
有 価 証 券 売 却 損	31	37
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	5,649	5,008
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 527	549

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	475	2,483,312	465	2,425,569

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	27,451	1.3	28,739	1.4
有 価 証 券	2,116,321	98.2	2,063,169	98.2
公 社 債	20,832	1.0	17,275	0.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	7,904	0.4	8,506	0.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	7,904	0.4	8,506	0.4
そ の 他 の 証 券	2,087,585	96.9	2,037,387	96.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	11,481	0.5	9,755	0.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,155,254	100.0	2,101,663	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	4,223	4,106
有 価 証 券 売 却 益	785	229
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	175,957	223,657
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	145	11
そ の 他 の 収 益	18	14
有 価 証 券 売 却 損	23,333	25,612
有 価 証 券 償 還 損	-	26
有 価 証 券 評 価 損	185,550	150,237
為 替 差 損	-	0
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 27,754	52,143

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。